

2019年3月18日 全8頁

## Indicators Update

## 2019年2月貿易統計

輸出数量は反動増。ただし春節の影響を均すとアジア向けでは弱い

経済調査部  
研究員 廣野 洋太  
エコノミスト 小林 俊介

## [要約]

- 2月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲1.2%と前月（同▲8.4%）からマイナス幅を縮小、輸入金額は同▲6.7%と前月（同▲0.8%）からマイナス幅を拡大した。貿易収支は3,390億円と5ヶ月ぶりの黒字となった。
- 輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月比+6.6%と増加した。地域別では、アジア向け（同+7.4%）、米国向け（同+1.4%）、EU向け（同+7.2%）と総じて増加した。ただしアジアでは春節の影響がある。アジア向けの輸出数量を1、2月で均してみると、12月比▲2.5%と春節の影響を割り引くと前月比減となり、アジア単体では弱さが見られる。米国では、原動機が全体の増加に寄与した。前月の大幅減の反動とみられるが、均してみるとピークアウト感が見られる。EUでは自動車と船舶が全体を押し上げた。ただし船舶は振れの大きい項目であり、割り引いてみる必要があるだろう。春節や船舶といった特殊要因を踏まえると、輸出数量の基調はヘッドラインの数字ほど強くない可能性が高い。

図表1：貿易統計の概況

		2018年							2019年	
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
原系列 前年比 %	輸出金額	6.7	3.9	6.5	▲1.4	8.2	0.1	▲3.9	▲8.4	▲1.2
	コンセンサス									▲0.6
	DIRエコノミスト予想									▲1.5
	輸入金額	2.5	14.6	15.4	7.1	20.0	12.5	1.9	▲0.8	▲6.7
	輸出数量	3.2	0.8	1.1	▲4.9	3.8	▲1.9	▲5.8	▲9.0	▲0.6
	価格	3.4	3.0	5.4	3.7	4.3	2.1	2.0	0.7	▲0.6
	輸入数量	▲4.6	4.1	4.6	▲2.7	10.3	4.2	▲2.2	0.5	▲6.5
価格	7.4	10.0	10.4	10.1	8.8	7.9	4.1	▲1.4	▲0.1	
	貿易収支	7,278	▲2,274	▲4,481	1,241	▲4,563	▲7,391	▲557	▲14,156	3,390
季節 調整値 前月比 %	輸出金額	▲0.9	0.7	0.0	▲1.6	3.6	▲3.6	▲1.2	▲6.3	6.7
	数量	0.4	▲1.6	0.1	▲5.4	6.4	▲2.4	▲0.4	▲4.2	6.6
	価格	▲1.3	2.3	▲0.0	4.0	▲2.6	▲1.2	▲0.8	▲2.2	0.1
	輸入金額	▲4.3	2.7	0.7	▲1.5	6.6	▲2.8	▲4.7	▲4.3	0.1
	数量	▲7.0	3.0	3.2	▲5.3	8.9	▲2.2	▲2.4	▲1.2	▲3.2
	価格	2.8	▲0.3	▲2.4	3.9	▲2.1	▲0.6	▲2.4	▲3.1	3.5
		貿易収支	328	▲1,038	▲1,527	▲1,555	▲3,650	▲4,161	▲1,597	▲2,922
	税関長公示レート	109.86	110.78	111.33	111.13	112.90	112.99	113.12	109.47	109.66

(注1) 貿易収支は億円。税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

(注2) 数量と価格の季節調整値は大和総研による。

(出所) 財務省、Bloombergより大和総研作成

## 【総括】 輸出金額は数量要因によって前年比マイナス幅を縮小

2月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲1.2%と前月（同▲8.4%）からマイナス幅を縮小、輸入金額は同▲6.7%と前月（同▲0.8%）からマイナス幅を拡大した。貿易収支は3,390億円と5ヶ月ぶりの黒字となった。

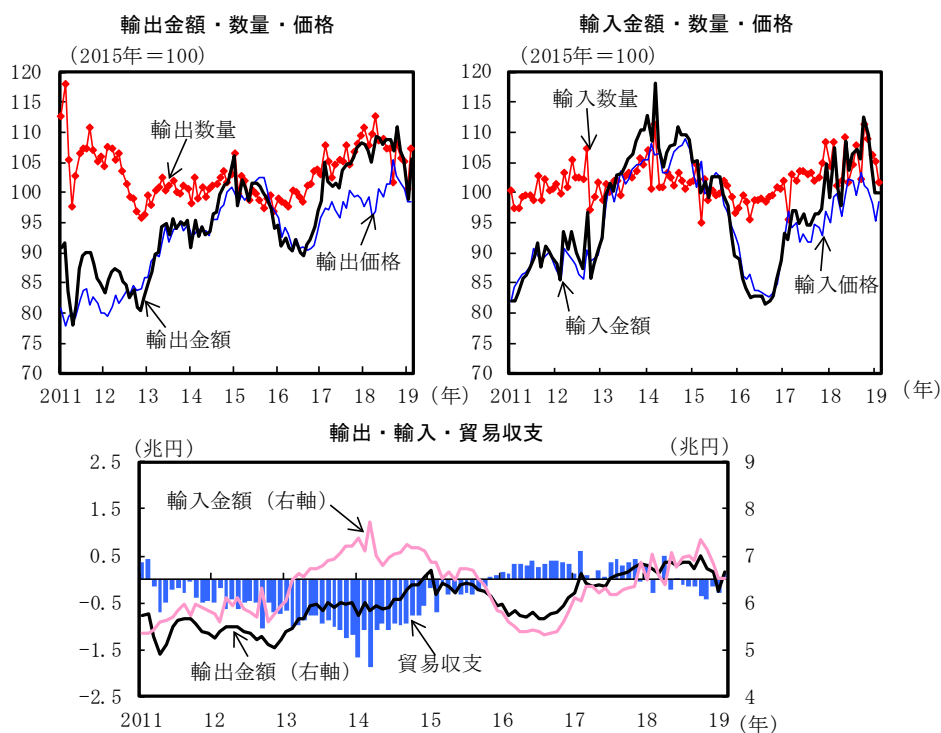
ただし1、2月は春節がかく乱要因となる。2019年は前年と同様に2月に春節があったが、その時期が若干早く1月も影響を受けていた。そこで1、2月の対中国の輸出金額を均して全体の輸出金額を再計算すると、輸出は前年比▲3.2%（12月：同▲3.9%）とマイナス幅は縮小した。

輸出金額を数量要因と価格要因に分解すると、数量要因は前年比▲0.6%と前月（同▲9.0%）からマイナス幅が縮小した。品目別に見ると、船舶の前年比プラス転換が影響した。船舶は、振れの大きい項目であるため単月の動きは割り引いてみる必要がある。価格要因については同▲0.6%と前月（同+0.7%）からマイナス転換した。品目別に見ると、医薬品の前年比マイナス転換したことが全体のプラス幅縮小に寄与した。

輸入金額を数量要因と価格要因に分解すると、数量要因は前年比▲6.5%と前月（同+0.5%）からマイナス転換している。品目別に見ると、自動車の前年比プラス幅を縮小した影響が大きかったようだ。価格要因については同▲0.1%と前月（同▲1.4%）からマイナス幅が縮小している。品目別では、非鉄金属鉱の前年比マイナス幅の縮小が影響したものと思われる。

なお季節調整値で見ると、輸出金額は前月比+6.7%、輸入金額は同+0.1%となった。その結果、貿易収支は1,161億円と8ヶ月ぶりの黒字となった。

図表2：貿易収支、輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（全て季節調整値）

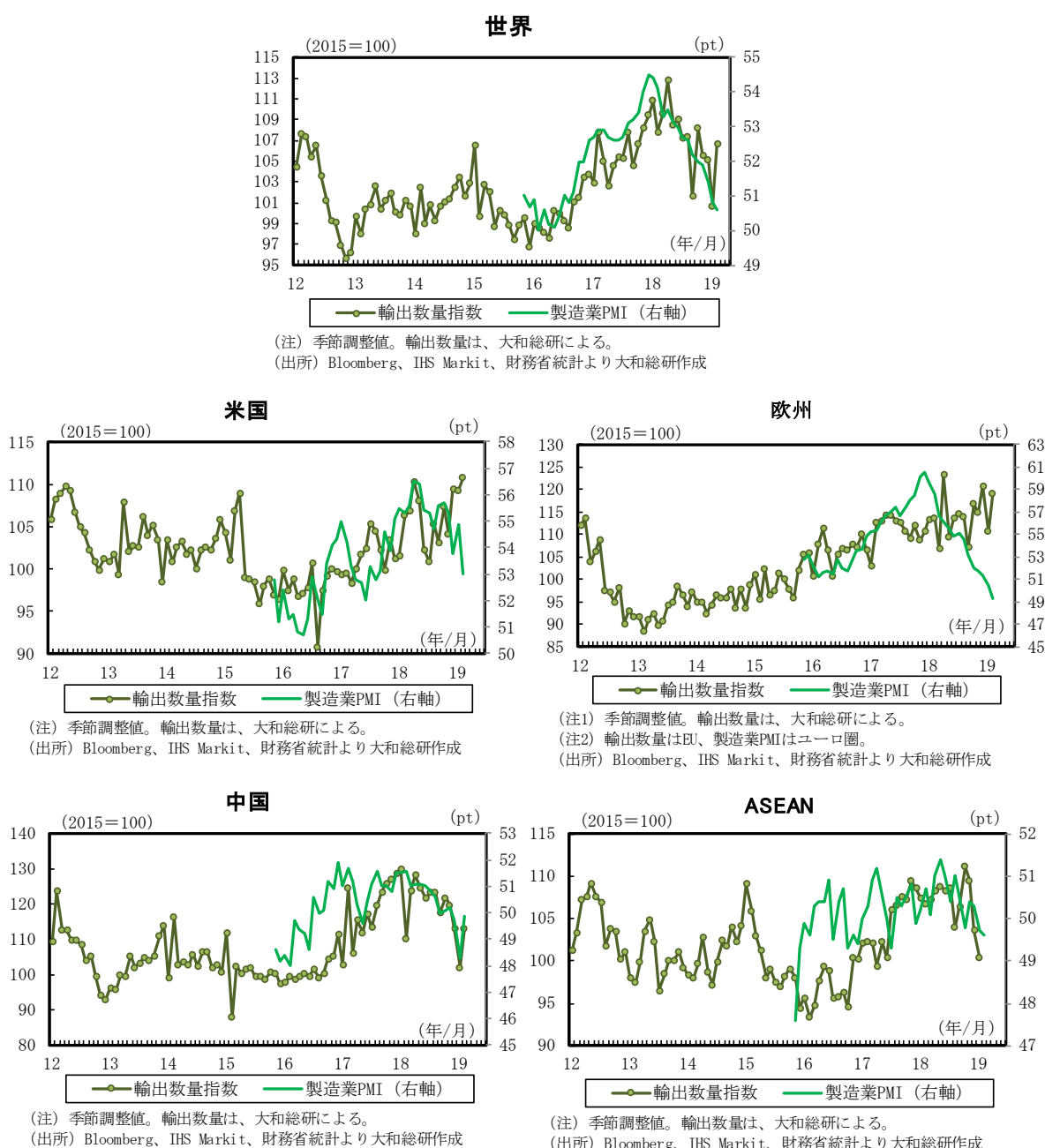


(注) 輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 【輸出】輸出数量は大幅増：ただし春節や船舶といった特殊要因は割り引いて見る必要あり

輸出数量（大和総研による季節調整値）は前月比+6.6%と大幅に増加した。地域別では、アジア向け（同+7.4%）、米国向け（同+1.4%）、EU向け（同+7.2%）と総じて増加した。ただしアジアでは先述の通り春節の影響がある。アジア向けの輸出数量を1、2月で均してみると、12月比▲2.5%と春節の影響を割り引くと前月比減となり、アジア単体では弱さが見られる。米国では、原動機が全体の増加に寄与した。前月の大幅減の反動とみられるが、均してみるとピークアウト感が見られる。EUでは自動車と船舶が全体を押し上げた。ただし船舶は振れの大きい項目であり、割り引いてみる必要があるだろう。春節や船舶といった特殊要因を踏まえると、輸出数量の基調はヘッドラインの数字ほど強くはない可能性が高い。

図表3：世界の製造業PMIと輸出数量



なお、足下の EU への輸出数量指数はユーロ圏の製造業 PMI と乖離した動きとなっている（**図表 3**）。あくまで仮説の域を出ないが、この背景としては2つの要因が考えられる。第1に12月については日欧 EPA を見越した輸出増が考えられる。例えば東京圏からヨーロッパへの輸出は、船便では1ヶ月程度かかると言われており、2月1日の発効を見越した輸出増があったのかもしれない。第2に EU において自動車の燃費試験が変更されたことやディーゼルエンジン離れが急速に進んでいる点である。品目別に見るとユーロ圏 PMI と著しく乖離している品目の一つとして原動機が挙げられる。エンジンの仕様変更に対し域内生産が追い付いていない結果、日本からの輸入を増やしている可能性がある。

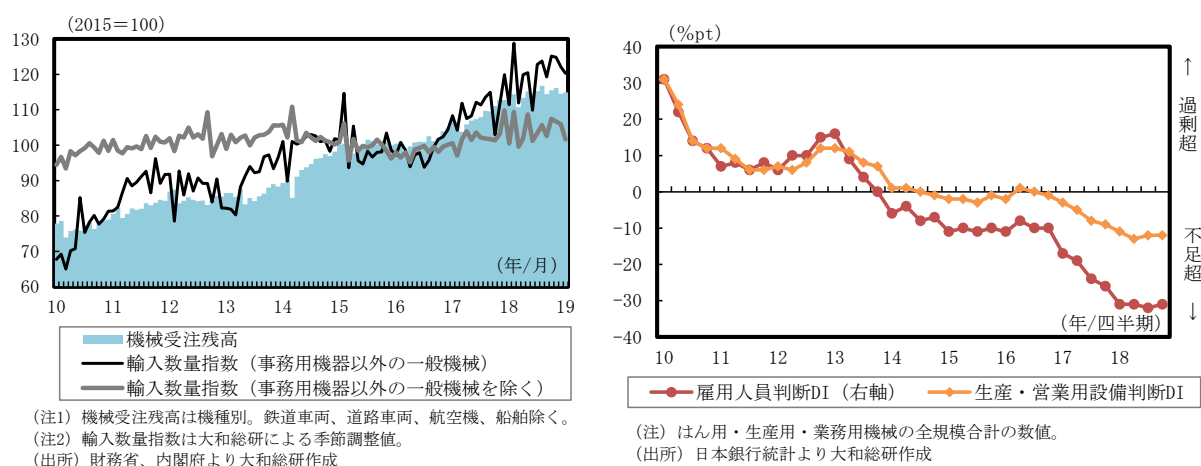
### 【輸入】輸出数量と比較して底堅い輸入の背景：人手不足が国内生産の天井に

伸び悩む輸出数量と比較して、輸入数量は底堅い推移となっている。品目別に見ると、一般機械の輸入が特に堅調である（**図表 4 左**）。この背景としては、人手不足が国内生産の天井となり輸入による代替が起きている可能性が指摘できる。

例えば、機械受注残高は高水準に積み上がっており（**図表 4 左**）、国内生産が需要に追い付いていない可能性が示唆される。そして、**図表 4 右**を見る限り供給制約となっているのは設備よりも労働力である可能性が高い。

日本企業は労働力の天井に対し、省人化など資本の質を向上させることで対応しようとしている。当然ながら、人手が不足している中で設備投資を行おうとすれば、輸入を増やさざるを得ない。結果として、受注残高は積み上がる一方で一般機械の輸入数量は堅調に推移しているものとみられる。

図表 4：一般機械の輸入数量と受注残高（左）、人手と設備の過不足感（右）



## 見通し：輸出数量は緩やかな減少、貿易収支の赤字幅は緩やかに縮小

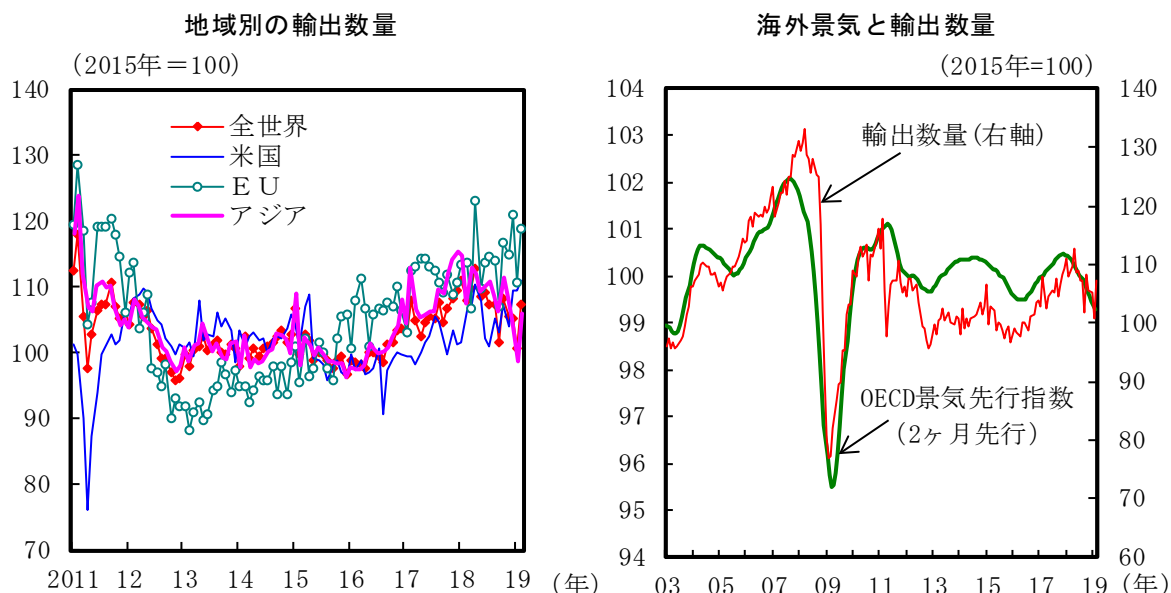
先行きの輸出数量は、緩やかに減少するとみている。2018年の世界経済は、在庫循環など2017年の押し上げ要因が剥落した結果減速した。当面は、緩やかではあるが減速傾向が継続する可能性が高く、輸出数量も同様の動きとなるだろう。

2018年の米国経済は減税効果によって加速していたが、その影響はすでに剥落し始めている。一方でFRBは金融緩和姿勢を強めており、減速は緩やかなものにとどまるとみている。欧州においてはドイツ、イタリアを中心として外需の弱さが2018年の経済の減速要因となった。もっとも外需の弱さは内需にも波及しており、2019年も下押し要因となる可能性が高い。中国でも2018年は外需が減速要因となったが、米中摩擦や株安によってマインドが冷え込んだ結果、個人消費にも弱さが見られる。もっとも、中国政府は減税策やインフラ投資のための地方政府特別債券の発行などデコ入れに動いていることから、景気減速は緩やかなものにとどまるだろう。

2018年の貿易収支は3年ぶりの赤字となったが、2019年の赤字幅は縮小するとみている。2018年の貿易赤字の背景には①原油価格の上昇、②海外経済の減速、③国内生産の供給制約が挙げられる。

赤字化の主因である①については、原油価格は直近のピークと比べて低下しており、現状が維持されるならば赤字幅も縮小する可能性が高い。ただし②、③は当面継続する可能性が高く、貿易収支の縮小ペースは緩やかなものにとどまるだろう。

図表5：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



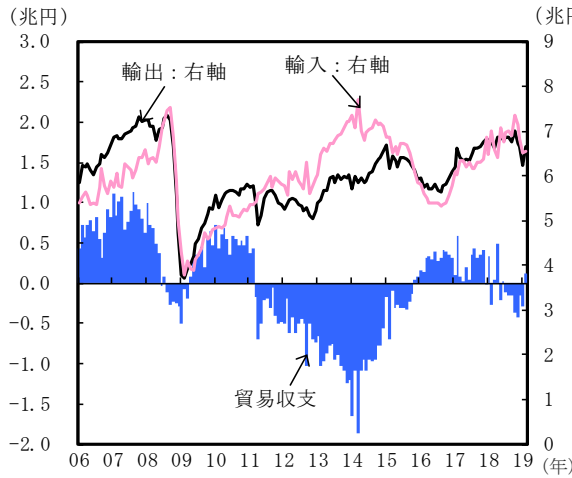
(注1) OECD景気先行指数 (CLI) はOECD諸国とBRICsなど非加盟6ヶ国を集計したベース。

(注2) 輸出数量の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省、OECD統計より大和総研作成

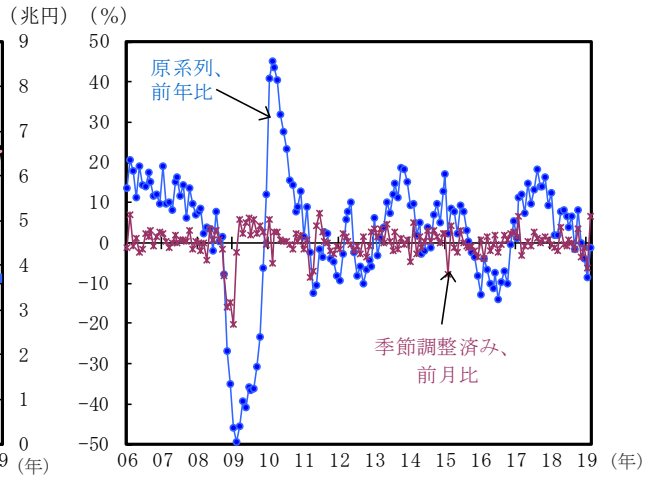
概況

輸出入と貿易収支（名目、季節調整値）

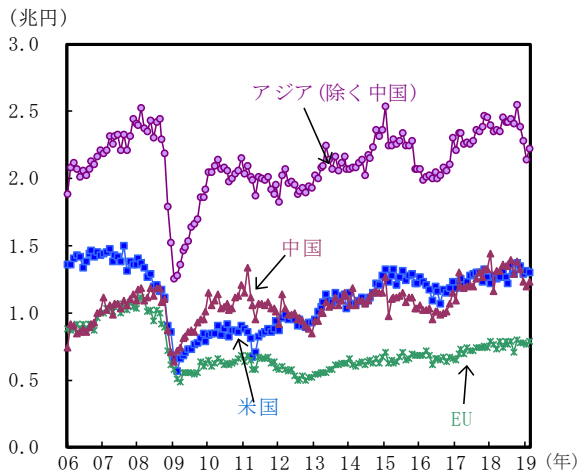


(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出額の変化率（名目）

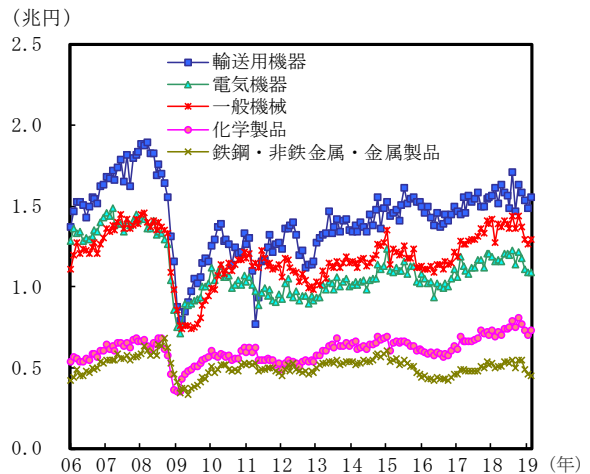


主要地域・国別の輸出額（名目、季節調整値）

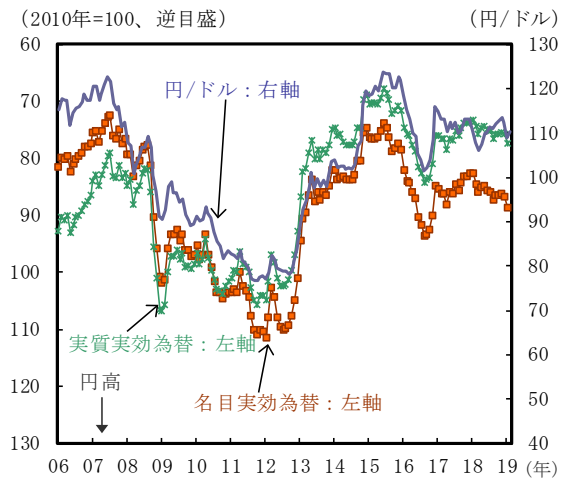


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

主要商品別の輸出額（名目、季節調整値）



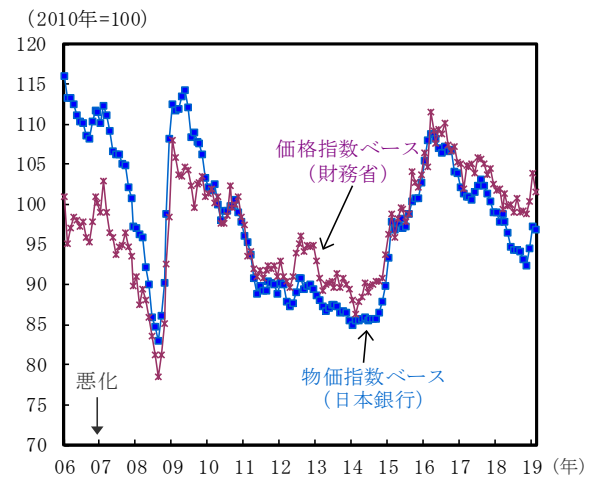
為替相場



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数（輸出物価指数/輸入物価指数）。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

交易条件



輸出金額 内訳								
	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01	2019/02		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲1.4	8.2	0.1	▲3.9	▲8.4	▲1.2	100.0	▲1.2
食料品	18.3	14.6	11.2	▲2.8	▲5.1	23.3	0.9	0.2
原料品	▲2.9	7.2	1.2	▲1.1	▲14.8	▲6.5	1.4	▲0.1
鉱物性燃料	32.9	21.7	▲1.8	9.8	17.3	19.4	1.9	0.3
化学製品	3.1	13.4	8.2	4.2	▲4.1	4.6	11.0	0.5
原料別製品	▲2.4	9.2	2.9	▲5.2	▲10.9	▲4.7	10.6	▲0.5
鉄鋼	0.4	13.5	2.9	▲7.5	▲13.6	▲13.8	3.7	▲0.6
非鉄金属	▲7.7	7.2	0.4	▲10.1	▲19.2	▲10.0	1.7	▲0.2
金属製品	▲2.4	7.0	3.8	▲0.6	▲4.7	0.5	1.6	0.0
一般機械	0.1	7.7	▲2.3	▲6.6	▲10.7	1.7	20.8	0.3
電気機器	▲2.7	8.2	▲2.6	▲7.4	▲8.0	▲5.6	15.6	▲0.9
半導体等電子部品	▲1.7	10.5	▲0.1	▲8.2	▲3.6	▲10.7	4.2	▲0.5
I C	▲3.4	12.3	1.2	▲9.8	▲5.0	▲11.0	2.9	▲0.4
映像機器	▲1.7	▲7.1	6.5	13.7	▲9.7			
映像記録・再生機器	▲2.3	▲15.9	1.3	4.2	▲19.0	▲16.1	0.4	▲0.1
音響・映像機器の部分品	▲13.0	▲9.2	▲23.1	▲14.6	▲19.8	▲5.0	0.3	▲0.0
電気回路等の機器	▲5.9	2.6	▲2.0	▲12.4	▲19.7	▲8.0	2.2	▲0.2
輸送用機器	▲2.2	9.0	2.5	▲0.6	▲5.9	▲3.1	24.6	▲0.8
自動車	▲4.7	7.3	▲0.5	▲0.5	1.7	▲5.6	16.2	▲0.9
自動車の部分品	3.2	5.9	▲3.7	▲2.9	▲3.7	▲5.0	4.7	▲0.2
その他	▲7.4	1.4	▲5.8	▲7.5	▲14.5	▲1.6	13.2	▲0.2
科学光学機器	▲3.3	▲3.5	▲7.3	▲10.3	▲15.8	▲8.1	2.5	▲0.2

米国向け輸出金額 内訳								
	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01	2019/02		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲0.6	11.6	1.6	1.6	6.9	2.0	100.0	2.0
食料品	5.0	▲1.0	6.3	▲0.9	32.9	20.4	0.7	0.1
原料品	▲8.2	20.6	28.6	7.5	12.7	24.1	0.5	0.1
鉱物性燃料	▲50.8	▲85.3	13.7	56.4	▲52.6	▲36.6	0.5	▲0.3
化学製品	2.6	26.4	2.4	32.8	26.3	20.5	6.7	1.2
原料別製品	▲3.2	8.6	▲0.1	▲7.8	▲0.6	0.7	6.1	0.0
鉄鋼	▲13.8	14.1	5.9	▲28.9	▲7.6	0.0	1.2	0.0
非鉄金属	4.6	16.7	▲0.8	6.3	▲0.5	▲13.5	0.6	▲0.1
金属製品	▲1.6	▲2.5	▲10.5	▲12.0	▲2.0	4.1	1.5	0.1
一般機械	0.3	13.5	7.3	3.0	6.9	10.2	24.0	2.3
電気機器	0.2	15.2	▲0.8	2.1	4.7	▲1.5	12.6	▲0.2
半導体等電子部品	▲9.0	▲8.9	▲19.5	▲13.7	▲8.9	▲2.9	1.4	▲0.0
I C	▲12.5	▲8.9	▲13.9	▲13.9	▲7.4	▲9.2	0.7	▲0.1
映像機器	31.9	21.5	6.4	30.0	34.4			
映像記録・再生機器	33.4	10.0	2.9	18.0	30.0	0.4	0.5	0.0
音響・映像機器の部分品	2.9	▲37.6	7.8	29.9	23.2	▲19.3	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	▲0.5	17.6	8.5	8.5	▲1.3	6.4	1.4	0.1
輸送用機器	▲0.7	7.9	▲4.9	▲3.8	9.4	▲4.8	38.5	▲2.0
自動車	0.2	7.6	▲5.2	▲2.6	12.9	▲6.8	29.3	▲2.2
自動車の部分品	▲5.5	▲2.5	▲7.8	▲1.8	▲3.3	▲5.0	5.5	▲0.3
その他	▲1.6	15.7	21.8	7.4	▲6.5	8.1	10.4	0.8
科学光学機器	0.9	6.5	9.7	2.5	▲11.4	3.8	2.1	0.1

EU向け輸出金額 内訳								
	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01	2019/02		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲4.5	7.7	3.8	3.9	▲2.5	2.5	100.0	2.5
食料品	▲0.8	48.1	11.8	▲4.9	2.1	39.7	0.4	0.1
原料品	▲2.2	▲5.5	35.3	▲14.0	▲19.4	▲6.3	0.9	▲0.1
鉱物性燃料	79.7	176.6	28.2	▲12.5	213.7	51.2	0.5	0.2
化学製品	12.7	5.5	5.0	12.8	3.6	0.5	8.7	0.0
原料別製品	▲4.0	5.3	4.2	▲3.5	▲3.9	▲9.1	5.8	▲0.6
鉄鋼	▲13.0	▲9.3	▲3.5	▲36.7	38.2	▲6.3	0.7	▲0.0
非鉄金属	21.7	21.8	0.4	▲26.9	▲40.1	▲29.2	0.7	▲0.3
金属製品	▲2.6	13.2	15.2	28.3	5.5	▲6.0	1.3	▲0.1
一般機械	▲0.4	9.4	0.2	2.4	▲2.4	2.8	23.6	0.6
電気機器	▲1.0	7.8	5.8	▲6.2	0.1	▲5.0	16.6	▲0.9
半導体等電子部品	▲8.3	▲5.2	▲7.6	▲17.5	▲12.4	▲16.3	1.8	▲0.4
I C	▲18.2	▲9.3	▲15.8	▲28.9	▲20.7	▲25.5	0.9	▲0.3
映像機器	▲23.8	▲17.6	16.0	9.2	▲9.0			
映像記録・再生機器	▲12.8	▲10.3	30.5	29.6	▲6.3	▲14.3	0.6	▲0.1
音響・映像機器の部分品	▲10.9	▲16.2	▲6.2	▲23.2	▲28.7	▲16.3	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	▲10.1	4.4	1.0	▲14.8	▲8.6	▲10.0	1.6	▲0.2
輸送用機器	▲17.6	▲1.1	0.3	13.7	▲5.7	▲2.0	27.2	▲0.6
自動車	▲23.8	0.0	1.2	24.4	13.6	5.1	17.0	0.8
自動車の部分品	▲1.2	4.8	▲15.1	2.4	10.1	0.8	5.8	0.0
その他	▲3.7	19.4	9.7	3.2	▲5.7	27.8	16.3	3.6
科学光学機器	4.9	9.5	12.2	▲7.3	▲6.5	▲3.1	2.8	▲0.1

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01	2019/02		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	0.9	7.3	▲1.9	▲6.9	▲13.1	▲1.8	100.0	▲1.8
食料品	22.6	17.5	15.6	3.0	▲8.9	31.4	1.2	0.3
原料品	▲3.3	6.5	▲3.3	▲0.4	▲16.8	▲8.0	2.1	▲0.2
鉱物性燃料	47.8	59.9	0.3	1.3	▲4.0	4.7	1.8	0.1
化学製品	2.7	12.7	9.4	▲0.7	▲9.4	4.6	15.6	0.7
原料別製品	▲0.7	7.7	2.2	▲5.2	▲14.6	▲5.2	13.9	▲0.7
鉄鋼	5.8	12.1	1.4	▲5.0	▲17.2	▲14.3	5.2	▲0.9
非鉄金属	▲9.3	6.0	▲0.1	▲10.8	▲19.0	▲8.4	2.8	▲0.3
金属製品	▲5.1	2.7	4.9	▲3.2	▲7.7	▲0.7	1.7	▲0.0
一般機械	1.4	3.8	▲7.4	▲12.5	▲19.7	1.5	21.2	0.3
電気機器	▲3.5	7.0	▲4.3	▲10.4	▲12.0	▲7.2	19.2	▲1.5
半導体等電子部品	▲0.7	12.6	1.6	▲7.4	▲2.7	▲10.9	7.0	▲0.8
I C	▲2.3	14.2	2.4	▲8.9	▲4.2	▲10.5	5.0	▲0.6
映像機器	▲8.1	▲18.9	0.4	4.9	▲29.9			
映像記録・再生機器	▲16.0	▲29.8	▲13.0	▲11.9	▲39.5	▲23.1	0.3	▲0.1
音響・映像機器の部分品	▲17.4	▲3.5	▲29.1	▲22.5	▲29.7	▲0.2	0.4	▲0.0
電気回路等の機器	▲5.7	1.3	▲4.1	▲15.7	▲23.3	▲9.5	3.1	▲0.3
輸送用機器	6.7	12.9	2.0	1.9	▲4.5	▲1.7	9.4	▲0.2
自動車	3.9	19.2	▲8.2	▲5.9	▲2.4	▲2.3	4.5	▲0.1
自動車の部分品	14.2	14.2	7.0	▲2.7	▲9.2	▲6.7	3.7	▲0.3
その他	▲1.9	▲1.7	▲8.9	▲9.6	▲14.5	▲3.8	15.6	▲0.6
科学光学機器	▲6.3	▲7.4	▲14.2	▲13.7	▲18.2	▲12.4	3.1	▲0.4

中国向け輸出金額 内訳								
	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	2019/01	2019/02		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲1.7	9.0	0.3	▲7.0	▲17.4	5.5	100.0	5.5
食料品	76.5	47.2	33.9	33.1	▲6.4	105.5	0.7	0.4
原料品	▲9.3	9.7	1.8	3.7	▲34.2	▲26.1	1.8	▲0.7
鉱物性燃料	77.6	88.4	94.6	85.0	17.4	89.3	1.2	0.6
化学製品	0.4	16.4	10.9	3.3	▲11.5	11.7	17.5	1.9
原料別製品	▲6.6	2.1	0.0	▲9.4	▲20.5	6.5	11.9	0.8
鉄鋼	▲1.2	12.3	13.8	▲8.7	▲21.8	▲9.6	3.5	▲0.4
非鉄金属	▲16.1	▲4.6	▲13.4	▲13.3	▲21.1	12.9	2.9	0.3
金属製品	▲6.3	0.7	▲2.2	▲7.0	▲10.9	9.8	1.9	0.2
一般機械	12.1	9.9	▲0.7	▲12.7	▲26.6	16.3	26.0	3.8
電気機器	▲14.6	4.9	▲8.8	▲14.8	▲20.9	▲10.8	18.2	▲2.3
半導体等電子部品	▲23.1	17.8	4.8	▲9.5	▲1.5	▲19.5	5.4	▲1.4
I C	▲29.0	22.2	7.8	▲10.7	1.8	▲24.5	3.8	▲1.3
映像機器	▲2.5	▲12.5	7.1	20.0	▲33.0			
映像記録・再生機器	▲10.3	▲28.3	▲12.2	▲8.5	▲49.0	▲38.5	0.4	▲0.3
音響・映像機器の部分品	▲31.1	3.9	▲35.0	▲20.3	▲32.9	12.4	0.6	0.1
電気回路等の機器	▲15.6	▲8.3	▲13.3	▲25.7	▲38.9	▲9.2	3.3	▲0.3
輸送用機器	16.8	25.6	5.6	▲6.4	▲5.9	0.6	9.8	0.1
自動車	16.4	30.5	▲3.8	▲6.5	2.7	17.3	4.7	0.7
自動車の部分品	17.9	19.4	12.4	▲6.3	▲12.5	▲13.3	4.8	▲0.8
その他	▲14.1	▲4.2	▲4.4	▲1.9	▲6.7	7.7	12.8	1.0
科学光学機器	▲12.4	▲5.4	▲15.1	▲11.7	▲16.0	▲12.0	4.6	▲0.7

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成